令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	174,508	人
平成２７年国調	185,054	人
増減率	-5.7	%
面積	225.86	km²
人口密度	773	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	175,366	人	173,643	人
令 2. 1. 1	177,769	人	175,844	人
増減率	-1.4	%	-1.3	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,078	1,262
	1.5	1.5
第２次	27,480	30,882
	37.3	37.9
第３次	45,104	49,439
	61.2	60.6

都道府県名	団体名	市町村類型
08	2023	Ⅳ－２
茨城県	日立市	地方交付税種地 1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	27,755,482	27.3	25,699,107	70.0
地方譲与税	566,730	0.6	566,730	1.5
利子割交付金	20,160	0.0	20,160	0.1
配当割交付金	96,535	0.1	96,535	0.3
株式等譲渡所得割交付金	134,295	0.1	134,295	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	4,083,434	4.0	4,083,434	11.1
ゴルフ場利用税交付金	10,281	0.0	10,281	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	36,872	0.0	36,872	0.1
法人事業税交付金	235,967	0.2	235,967	0.6
地方特例交付金	160,652	0.2	160,652	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	131,916	0.1	131,916	0.4
内訳 自動車税減収補填特例交付金	20,210	0.0	20,210	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	8,526	0.0	8,526	0.0
地方交付税	8,271,174	8.1	5,127,674	14.0
内訳 普通交付税	5,127,674	5.0	5,127,674	14.0
内訳 特別交付税	531,659	0.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	2,611,841	2.6	-	-
（一般財源計）	41,371,582	40.7	36,171,707	98.5
交通安全対策特別交付金	28,638	0.0	28,638	0.1
分担金・負担金	569,897	0.6	-	-
使用料	1,331,182	1.3	206,572	0.6
手数料	533,194	0.5	4	0.0
国庫支出金	31,522,561	31.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,902,991	4.8	-	-
財産収入	476,075	0.5	292,736	0.8
寄附金	2,962,098	2.9	-	-
繰入金	3,665,512	3.6	-	-
繰越金	4,437,809	4.4	-	-
諸収入	1,225,882	1.2	27,426	0.1
地方債	8,540,417	8.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,466,617	2.4	-	-
歳入合計	101,567,838	100.0	36,727,083	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	25,680,845	92.5	407,434
法定普通税	25,680,845	92.5	407,434
市町村民税	12,508,993	45.1	407,434
内訳 個人均等割	309,711	1.1	-
内訳 所得割	9,931,797	35.8	-
内訳 法人均等割	508,740	1.8	65,586
内訳 法人税割	1,758,745	6.3	341,848
固定資産税	11,599,169	41.8	-
うち純固定資産税	11,526,501	41.5	-
軽自動車税	449,503	1.6	-
市町村たばこ税	1,122,961	4.0	-
鉱産税	219	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,074,637	7.5	-
法定目的税	2,074,637	7.5	-
内訳 入湯税	18,262	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	2,056,375	7.4	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	27,755,482	100.0	407,434

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

収支状況

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
歳入総額	101,567,838	77,965,358
歳出総額	96,304,533	73,527,549
歳入歳出差引	5,263,305	4,437,809
翌年度に繰越すべき財源	2,829,646	872,840
実質収支	2,433,659	3,564,969
単年度収支	-1,131,310	298,186
積立金	2,437,026	2,243,376
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,988,699	1,061,819
実質単年度収支	-682,983	1,479,743

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,297	4,092,035	3,155
うち消防職員	285	920,835	3,231
うち技能労務員	29	87,435	3,015
教育公務員	15	48,315	3,221
臨時職員	-	-	-
合計	1,312	4,140,350	3,156
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,579
副市区町村長	2	27.04.01	8,208
教育長	1	27.04.01	7,399
議会議長	1	8.04.01	6,150
議会副議長	1	8.04.01	5,500
議会議員	26	8.04.01	5,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	13,087,290	13.6	12,541,871	12,352,260	31.5
うち職員給	8,350,104	8.7	8,014,599	-	-
扶助費	15,937,129	16.5	4,604,857	4,581,021	11.7
公債費	6,219,928	6.5	6,084,453	6,084,453	15.5
内訳 元利償還金 元金	5,992,985	6.2	5,865,282	5,865,282	15.0
内訳 元利償還金 利子	226,341	0.2	218,569	218,569	0.6
内訳 一時借入金利子	602	0.0	602	602	0.0
（義務的経費計）	35,244,347	36.6	23,231,181	23,017,734	58.7
物件費	13,549,322	14.1	9,495,351	7,574,002	19.3
維持補修費	245,599	0.3	211,078	210,985	0.5
補助費等	22,320,629	23.2	4,369,345	1,314,392	3.4
うち一部事務組合負担金	19,101	0.0	7,620	7,620	0.0
繰出金	6,223,891	6.5	5,081,839	4,955,737	12.6
積立金	3,229,519	3.4	1,093,583	-	-
投資・出資金・貸付金	301,910	0.3	236,910	27,414	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	15,189,316	15.8	4,516,932		
うち人件費	367,343	0.4	351,842		
内訳 普通建設事業費	15,092,905	15.7	4,499,666		
内訳 うち補助	6,040,478	6.3	254,155		
内訳 うち単独	8,993,363	9.3	4,186,447		
内訳 災害復旧事業費	96,411	0.1	17,266		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	96,304,533	100.0	48,236,219		

経常経費充当一般財源等計	37,100,264 千円
経常収支比率	94.7 %（101.0 %）（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	53,499,524 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	430,613	0.4	-	430,613
総務費	28,903,492	30.0	1,695,263	7,174,084
民生費	26,504,077	27.5	1,003,198	13,281,190
衛生費	5,175,830	5.4	1,276,473	4,177,448
労働費	246,231	0.3	-	219,280
農林水産業費	279,336	0.3	22,832	253,353
商工費	5,229,824	5.4	1,426,645	2,945,727
土木費	7,704,186	8.0	4,144,776	3,862,142
消防費	4,096,832	4.3	783,106	3,336,327
教育費	11,417,773	11.9	4,740,612	6,454,336
災害復旧費	96,411	0.1	-	17,266
公債費	6,219,928	6.5	-	6,084,453
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	96,304,533	100.0	15,092,905	48,236,219

区分	決算額	構成比
繰出金	7,041,754	
公営事業への繰出金	740,947	
介護サービス	146,021	
上水道	78,521	
工業用水道	904	
国民健康保険	1,251,965	
その他	4,823,396	

国民健康保険事業の状況

実質収支	263,712
再差引収支	215,227
加入世帯数（世帯）	21,605
被保険者数（人）	31,604
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	308

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	25,076,833	23,973,861
基準財政需要額	30,209,765	29,043,970
標準税収入額等	31,999,261	30,766,741
標準財政規模	39,593,552	38,377,089
財政力指数	0.84	0.84
実質収支比率（％）	6.1	9.3
公債費負担比率（％）	11.4	12.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	-	-
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	-0.6	-0.7
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	6,777,908	6,329,581
積立金現在高 減債	9,334,606	9,332,930
積立金現在高 特定目的	6,377,322	7,263,318
地方債現在高	63,459,019	60,911,587
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	741,646	1,120,913
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,033,109	953,643
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 合計	99.0 96.0	99.1 96.1
徴収率（％） 市町村民税	99.1 97.4	99.4 97.6
徴収率（％） 純固定資産税	98.8 94.6	98.8 94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）